

5章 将来像の実現に向けて

1. 実現のための方策
2. まちづくりの進め方
3. 計画の進行管理や見直し



1. 実現のための方策

(1) 市民協働で進めるまちづくり

住みよいまちづくりを推進するためには、市民の声を反映していくことが重要です。本市のまちづくりの推進に際しては、より多くの情報を市民に向けて発信するとともに、市民・企業・行政が連携し、意見を交えながら協力し、それぞれの役割を分担して取り組むことが必要です。

ア. 市民の役割

鉾田市で暮らし、働き、憩う市民として、まちづくりに関心を持ち、より暮らしやすいまちにしていくために、まちづくりの主役としての自覚と責任のもとで、主体的にまちづくりに関わっていくことが求められます。まちづくりへの参加方法には、まちづくりについての情報を積極的・主体的に集めること、まちづくりの講演会やセミナーなどに積極的に参加すること、地域の美化運動などに参加して自ら活動すること、生涯学習などの自主的なサークルや集まりにおいて地域の問題点や課題について皆で考えてみることなど、さまざまな段階があります。それらを通じて市民一人一人が鉾田市のまちづくりに関心を持ち、できる範囲の中でまちづくりに関わっていくことが必要です。

現在、鉾田市も含めて、国や県、市町村でさまざまな形で財政的な制約が顕在化しています。このような状況のもとでは、施設の整備を中心としたまちの充実には限りがあるため、市民の活動をより充実することによって、まちの価値を高めていくことが特に重要になります。

限られた財源の中で効果的なまちづくりを進めて行くためには、本マスタープランに位置づけられた計画の中から、市民自らが主体となって必要性の高いものを選択し、効率性の高い、また、利用効果が早期に発揮できる整備方針を採っていくことが重要であり、市民の良識が求められています。

市民アンケートなどにおいても施設面の充実とともに、その維持・運用面での充実が求められており、市民発意による施設の運用方法や里親制度などによる管理など、利用者の視点に立った活動が、既存施設をより効果的・効率的に活用することにつながります。

イ. 企業等の役割

鉾田市で事業を行う企業や組織などにも、まちづくりを担う一員であることを認識すること、周囲の環境との調和に配慮しながらより良い事業形態や操業環境を形成し、地域経済の活性化に積極的に貢献することが求められます。

また、市民と同様に、地域活動への参加やまちづくりへの協力・支援も求められています。

ウ. 行政の役割

行政の役割は、本マスタープランに基づき、総合的かつ計画的に各種事業の推進や調整を行うことです。その際には、まちづくりに係わる情報を広く公開し、市民や企業等と協力しながら進めることが責務となります。

(2) まちづくりの人材育成

市民協働のまちづくりを推進する上で、まちづくりリーダーの育成が重要です。本市には「鉾田塾」や生涯学習の中でのまちづくりの動きが芽生えています。これらを活かし、発展させるなど、住民の多様な経験や専門知識、趣味などをまちづくりに活かしていく方法の検討も必要です。

また、学校教育との連携を図り、社会教育、環境教育の中で、次世代を担う子ども達のまちづくりへの関心を高める施策なども検討します。

1. 実現のための方策

(3) 市内の連携による効果的なまちづくり

本マスタープランは、本市のまちづくりの方針を示した物であり、その実現にあたっては、それぞれの具体の計画により進めて行くこととなります。各計画を進める際には、市民との協働はもちろんのこと、庁内部局の相互連携により、本マスタープランを共通のビジョンとした計画的なまちづくりを推進していく必要があります。

また、個別の施策や事業をより効果的に組み合わせることにより、相乗効果・波及効果を生み出していく必要があります。

(4) 関係機関や周辺市町との連携によるまちづくり

本マスタープランの実現のためには、市民や企業・行政の協働はもとより、国・県及び関係機関や周辺市町との連携が不可欠です。

これまでも隣接する自治体との連携を図りながら都市計画を進めてきましたが、茨城空港の開港・東関東自動車道水戸線の開通、大規模集客施設の立地など、自家用車を使った市民の生活圏の更なる拡大が進む一方で、鹿島鉄道鉾田線の廃線をはじめバス路線が減少し、周辺地域における都市機能や交通への影響が予想されるため、今後より一層、周辺市町と連携調整を図り、互いの都市機能の調和や公共交通機関の運営等の連携を広域的に図ることが必要となります。

さらに、本市の資源でもある涸沼や北浦は、近年ではその水質が問題となっていますが、その対策を含めて、環境や景観の保全とその活用について周辺の市町との連携を図り、広域的な対応を行うことが不可欠です。

また、多様な行政需要に対応するため、広域事務組合など広域的な行政対応を効率的に図るとともに、住民間の交流の場などソフト面の充実にも努めます。

(5) さまざまな手法によるまちづくり

本マスタープランは、狭義では都市計画法に基づくまちづくりの指針を示すものですが、まちづくりは都市計画法によるものだけで成り立っているわけではありません。

都市計画法によるまちづくりとして、用途地域による規制・誘導や都市計画道路、公園、公共下水道の整備などがあります。

しかし、下水道の整備についても、公共下水道の他にも農業集落排水事業や合併浄化槽などによる整備もあり、本市の土地利用の多くを占める農地の活用については、農業振興計画、また商店街の活性化については商業の振興計画などとの連携が重要になってきます。

このように、本市のまちづくりを進めるためには、地域の状況や整備・計画内容への適合性を勘案し、都市計画以外のさまざまな制度・手法との連携や選択を行いながら進めることとなります。

(6) 財源の確保と効率的な運用によるまちづくりの推進

社会情勢の変化を受け、多様化、複雑化していく今後のまちづくりの課題に対応していくためには、財政基盤の強化が必要です。

そのためには、本計画に基づく各種事業、施策の総合的かつ着実な実施に努め、鉾田市の魅力を高めることで他県や他自治体から人や企業を本市に呼び込むことにより、安定した税収の確保を図ることが目標となります。さらに、国、県の補助制度の活用や、PFI^{※注}等の民間資金の導入など、多様な財源の確保を検討することが必要です。一方公共事業であっても、民間委託した方が効率的である事業等については、業務の外部委託を進めるなど、財政負担の軽減化、事業運営の効率化に努めます。

※注：「PFI」とは Private Finance Initiative の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。

2. まちづくりの進め方

本マスタープランで示した各種方針は、将来像を実現する上で、どれもが重要な指針となるものと考えられます。しかし、まちづくりは、社会情勢や市民などからの要請、あるいは周辺市町との関わり、さらには財政状況を反映しつつ、長期的、計画的に実現を図ることが求められます。

ここでは、整備時期についての基本的な考え方を「早急に進めるべきもの」「早期に整備を図るもの」「長期にわたって計画的に整備するもの」「時期に応じて 整備するもの」の4つに分けて示します。

(1) 早急に進めるべきもの【緊急を要するもの】

- 交通事故・水害・がけ崩れなどの危険性が高い場所については、防災計画に基づき優先的に整備します。

(2) 早期に整備を図るもの【生活関連施設・現在整備を進めているもの】

- 早急に整備すべき交通事故の危険性が高い道路以外の幹線道路や生活幹線道路についても、計画的に整備を進めます。
- 中心市街地の活性化に係わる対策として、新町通りの街路整備や商店街の振興施策などを進めます。
- 地域の活性化のために、鹿島灘や涸沼、北浦などの水辺の活用を進めます。
- 現在整備が進められている鹿島灘海浜公園の整備を促進します。
- 鉾田西部工業団地の早期完成を目指します。

(3) 長期にわたって計画的に整備するもの

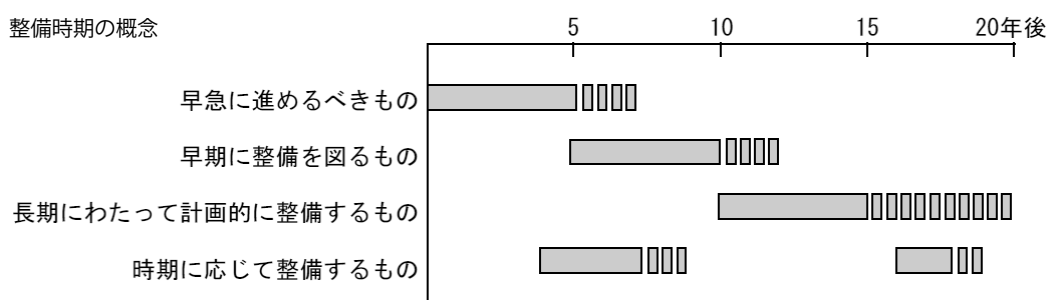
【一時期にすべて整備することが困難なもの】

- 斜面緑地や平地林などのまとまった緑地の長期にわたる保全・活用を図ります。
- 水辺や緑地・集落など、本市の特徴となる美しい景観の保全・形成を進めます。
- 公共下水道や農業集落排水事業など、居住地の環境整備を計画的に進めます。
- 集落内の生活道路や身近な公園など生活基盤の整備・改善を進めます。

(4) 時期に応じて整備するもの

【東関東自動車道水戸線などの開通により必要となるもの】

- 東関東自動車道水戸線の開通に合わせて、関連道路の整備を行います。
- 良好な市街地の形成や、生活環境の整備を図るため、中心市街地においては鉾田環状線内側における用途地域の拡大や見直しについて検討するとともに、北部及び南部市街地においては総合支所を中心とした地域の拠点としてのまちづくりを進めます。
- 農業公園の整備など、高速道路や空港からの来街者を呼び込む施設の整備を行います。



3. 計画の進行管理や見直し

(1) 都市計画マスタープランの進行管理

都市計画マスタープランの実効性を確保するためには、計画の定期的な進行管理を行い、都市計画マスタープランを具体化するための整備プログラムを定めることが、また、行政評価や財政計画と連動することにより、計画の相対的な評価、財政的な裏付けを確保していくことも効果的です。

(2) 都市計画マスタープランの見直し

都市づくりは長期的な視点のもとに進めていくことが必要であることから、都市計画マスタープランの目標は概ね20年後となっています。しかし、社会経済情勢の変化や都市が抱える課題の変化などにより、計画の内容が実態と乖離していくことも予想されます。このような状況に対応していくため、必要に応じて計画の柔軟な見直しを行うことも重要です。